



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,949	1.7	229	398.4	311	207.9	207	202.5
29年3月期第1四半期	11,750	9.6	46	—	101	495.3	68	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 648百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 29百万円 (△91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.75	—
29年3月期第1四半期	2.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	49,948	24,328	48.7	1,027.82
29年3月期	49,438	23,920	48.4	1,010.55

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,328百万円 29年3月期 23,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	6.8	1,500	11.0	1,550	7.7	850	11.1	35.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,050,000株	29年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	379,773株	29年3月期	379,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,670,248株	29年3月期1Q	23,658,074株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループは来年に創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の3年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、119億4千9百万円（前年同期比 1億9千9百万円増 同1.7%増）となりました。

また、連結営業利益は2億2千9百万円（前年同期比 1億8千3百万円増、同398.4%増）、連結経常利益は3億1千1百万円（前年同期比 2億1千万円増 同207.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（前年同期比 1億3千8百万円増、同202.5%増）となりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	5,367	5,337	176	263
ボトリング	4,147	4,261	△118	△109
産業用部材	1,987	2,035	43	102
小 計	11,502	11,635	100	256
その他・消去	247	314	△54	△26
合 計	11,750	11,949	46	229

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が需要減により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも増販となりました。また、信号炎管は鉄道用が減販に、高速道路用は増販となりました。煙火材料も増販となりました。

受託評価分野においては、電池試験は減販、危険性評価試験はリチウムイオン二次電池の試験増により増販となり、全体としては増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウム、ロケット固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウム、除草剤、電極とも減販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けのピロール関連製品は減販となったものの、チオフェン系材料、電気二重層キャパシタ用電解液、イオン導電材料は大幅な増販となりました。また、アルミ電解コンデンサ向け材料も増販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの生産調整により減販となりました。

また、合成樹脂原料は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は53億3千7百万円（前年同期比 3千万円減、同0.6%減）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比 8千7百万円増、同49.5%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

缶製品と委託品は減販となったものの、主力の茶系飲料は受注の増加により増販となりました。

これらの結果、例年実施している定期修理の影響はあったものの、当事業部門全体の売上高は42億6千1百万円（前年同期比 1億1千4百万円増、同2.8%増）、営業損失は1億9百万円（前年同期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、減販となりました。

金属加工品は、アンカー・リテーナなどの耐火・耐熱金物は減販となったものの、ばね・座金製品は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は20億3千5百万円(前年同期比 4千8百万円増、同2.4%増)、営業利益は1億2百万円(前年同期比 5千9百万円増、同137.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は499億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4億2千2百万円減少、受取手形及び売掛金が1億9千6百万円減少したものの、たな卸資産が2億2千1百万円増加、有形固定資産が1億9千3百万円増加、投資有価証券が6億6百万円増加したことなどによります。

負債は256億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは、長短借入金等の有利子負債が4億1百万円減少したものの、賞与引当金が2億2千万円増加、その他流動負債に含まれる預り金が2億1千2百万円増加、その他固定負債に含まれる繰延税金負債が1億9千4百万円増加したことなどによります。

純資産は243億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加いたしました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が3千2百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4億2千2百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の平成29年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	3,840
受取手形及び売掛金	10,885	10,689
商品及び製品	1,864	1,923
仕掛品	544	684
原材料及び貯蔵品	1,425	1,447
その他	1,228	1,436
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,200	20,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,972	8,455
機械装置及び運搬具(純額)	4,415	4,418
土地	5,360	5,368
建設仮勘定	1,586	1,304
その他(純額)	626	607
有形固定資産合計	19,961	20,154
無形固定資産		
のれん	493	436
その他	87	80
無形固定資産合計	580	517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	8,468
その他	836	798
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,695	9,262
固定資産合計	29,237	29,934
資産合計	49,438	49,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,939	5,917
短期借入金	3,268	3,268
1年内返済予定の長期借入金	1,845	1,910
未払法人税等	198	142
賞与引当金	505	725
その他	2,319	2,580
流動負債合計	14,077	14,545
固定負債		
長期借入金	4,787	4,347
環境対策引当金	101	101
役員株式給付引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,182	1,182
その他	5,334	5,408
固定負債合計	11,440	11,074
負債合計	25,518	25,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,557	17,524
自己株式	△210	△210
株主資本合計	20,639	20,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,519	3,941
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	87	79
退職給付に係る調整累計額	△315	△304
その他の包括利益累計額合計	3,280	3,722
純資産合計	23,920	24,328
負債純資産合計	49,438	49,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,750	11,949
売上原価	10,166	10,179
売上総利益	1,583	1,770
販売費及び一般管理費	1,537	1,540
営業利益	46	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	87
雑収入	15	28
営業外収益合計	91	116
営業外費用		
支払利息	17	17
持分法による投資損失	3	4
雑損失	14	12
営業外費用合計	36	34
経常利益	101	311
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	111	309
法人税等	42	102
四半期純利益	68	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	207

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	68	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	422
繰延ヘッジ損益	△90	15
為替換算調整勘定	△45	△7
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△38	441
四半期包括利益	29	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,281	4,147	1,973	11,402	347	11,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	—	13	99	1,272	1,372
計	5,367	4,147	1,987	11,502	1,620	13,122
セグメント利益又は損失(△)	176	△118	43	100	809	910

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100
「その他」の区分の利益	809
セグメント間取引消去	△864
四半期連結損益計算書の営業利益	46

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,248	4,261	1,995	11,505	444	11,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	40	129	1,208	1,338
計	5,337	4,261	2,035	11,635	1,653	13,288
セグメント利益又は損失(△)	263	△109	102	256	813	1,070

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	256
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	△840
四半期連結損益計算書の営業利益	229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。